

四 半 期 報 告 書

(第 72 期 第 2 四半期)

自 平成 28 年 7 月 1 日

至 平成 28 年 9 月 30 日

川 辺 株 式 会 社

(E02650)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20
[四半期レビュー報告書]	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 川辺株式会社

【英訳名】 T. KAWABE&CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 久和

【本店の所在の場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03-3352-7110

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼経理部長 五十川 幹雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03-3352-7110

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼経理部長 五十川 幹雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
川辺株式会社 大阪支店
(大阪市中央区南船場2丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	7,742,001	7,774,398	17,148,405
経常利益 (千円)	279,737	285,169	725,261
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	151,492	304,935	438,890
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	143,539	141,203	244,244
純資産額 (千円)	6,472,603	6,603,749	6,570,884
総資産額 (千円)	13,193,147	14,420,938	15,597,660
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.29	16.69	24.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.1	45.8	42.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	561,671	701,954	824,641
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△119,553	1,093,560	△3,239,257
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△179,347	△1,248,192	1,943,386
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,457,461	1,270,784	723,461

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.07	24.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第71期第2四半期連結累計期間、第72期第2四半期連結累計及び第71期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果もあり、設備投資や雇用環境の改善が見られ、緩やかな回復基調にあるものの、中国を始めとするアジア新興国の景気減退、英国のEU離脱問題や金融市場の不安定な動きの影響もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、実質賃金の伸び悩みや消費の二極化傾向の進展に加え、年度後半からは株価下落や先行き不透明感が反映し、節約志向が強まるなど消費マインドが後退し、力強さを欠く状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、主要販売先である百貨店等において外国人観光客による消費の鈍化・購入単価減少や天候不順も重なり、大都市圏の百貨店中心に低調に推移しております。

この様な状況の下にあって当社グループは、「川辺三ヵ年新中期経営計画2014」の最終年度である3年目をむかえ、顧客第一主義を経営の根幹として、革新的な発想に則した企業活動を通じて、市場競争力の強化と新たな事業領域の拡大を促進し『コト提案型企業への変革と製造小売業を目指す』を経営ビジョンとして掲げ、企業の継続的成長に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高77億74百万円(前年同期比100.4%)、営業利益2億70百万円(前年同期比115.0%)、経常利益2億85百万円(前年同期比101.9%)、親会社株主に帰属する四半期純利益3億4百万円(前年同期比201.3%)となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

身の回り品事業

売上高につきましては、衣料品が全般に低迷する中、ハンカチーフも市場全体は厳しい環境下にありましたが、当社主力得意先であります百貨店において、市場占有率を更に拡張できたことにより前年比102.6%で推移いたしました。

スカーフ・マフラーにつきましては、市場の低迷と天候不良の影響から、春夏商品全般に苦戦し、前年比96.0%となりました。

タオル・雑貨につきましては、テレビ通販、直営店でのバックが販売不振でした。しかしながらタオルの売上が堅調に推移した結果、前年比98.1%となりました。

この結果、身の回り品事業といたしまして、売上高は前年比101.3%となりました。

フレグランス事業

主力ブランドの新製品を順次投入しましたが百貨店・直営店の売上は、やや低調に推移しましたが、7月以降「サルヴァトーレフェラガモ」の新アイテムを投入し、ホールセール向けの売上が大幅に伸長したため、フレグランス事業の売上につきましては、前年比94.9%となりました。

一方、利益面につきましては、身の回り品事業において、ハンカチーフ商材がインバウンド需要に陰りが見えましたが、正価品の販売が好調であった事により、売上総利益が増加し、前期と比べ増益となりました。

フレグランス事業におきましては、主力ブランドの価格改定や円高が影響し、売上がやや減少したものの、売買益率が伸長し、売上総利益は前期と比べ増益となりました。

以上の理由により、全事業といたしましては前年同期と比べ、営業利益、経常利益は増益となりました。四半期純利益におきましては、固定資産売却損益 1 億89百万円を計上したことから増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第 2 四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、78億39百万円（前連結会計年度末は、78億 5 百万円）となり、33百万円増加いたしました。現金及び預金の増加（7 億23百万円から12億70百万円へ 5 億47 百万円増）、受取手形及び売掛金の減少（33億19百万円から24億80百万円へ 8 億39百万円減）、商品及び製品の増加（30億87百万円から34億18百万円へ 3 億30百万円増）が主な要因です。

(固定資産)

当第 2 四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、65億81百万円（前連結会計年度末は、77億91 百万円）となり、12億10百万円減少いたしました。建物の減少（11億38百万円から10億31百万円へ 1 億 6 百万円減）、機械装置の増加（95百万円から 1 億27百万円へ32百万円増）、土地の減少（15億 7 百万円から12億 59百万円へ 2 億47百万円減）、建設仮勘定の減少（20百万円から10百万円へ 9 百万円減）、投資有価証券の減少（17億11百万円から15億48百万円へ 1 億63百万円減）、投資不動産の減少（25億57百万円から18億61 百万円へ 6 億96百万円減）が主な要因です。

(流動負債)

当第 2 四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、49億44百万円（前連結会計年度末は、53億37 百万円）となり、3 億93百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金の増加（29億円から29億19百万円へ18 百万円増）、短期借入金の減少（14億75百万円から12億15百万円へ 2 億60百万円減）、未払法人税等の減少（2 億41百万円から80百万円へ 1 億60百万円減）、未払費用の減少（1 億79百万円から 1 億51百万円へ28 百万円減）、為替予約（流動負債）の増加（13百万円から42百万円へ29百万円増）が主な要因です。

(固定負債)

当第 2 四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、28億73百万円（前連結会計年度末は、36億89 百万円）となり、8 億16百万円減少いたしました。長期借入金の減少（24億60百万円から16億27百万円へ 8 億 32百万円減）、繰延税金負債（固定）の増加（73百万円から 1 億 2 百万円へ28百万円増）、退職給付に係る負債の増加（5 億53百万円から 5 億68百万円へ15百万円増）、社債の減少（3 億66百万円から 3 億37百万円へ 28百万円減）が主な要因です。

(純資産)

当第 2 四半期連結会計期間末における純資産の残高は、66億 3 百万円（前連結会計年度末は、65億70 百万円）となり、32百万円増加いたしました。利益剰余金の増加（27億46百万円から29億42百万円へ 1 億96 百万円増）、その他有価証券評価差額金の減少（3 億79百万円から 2 億49百万円へ 1 億30百万円減）、為替換算調整勘定の減少（25百万円から15百万円へ10百万円減）、繰延ヘッジ損益の減少（△16百万円から△36 百万円へ20百万円減）が主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前年同四半期に比べ 1 億86百万円減少し、12億70百万円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、7 億 1 百万円（前年同期は 5 億61 百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益、固定資産売却益、売上債権の減少、たな卸資産の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、10億93百万円（前年同期は 1 億19 百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、12億48百万円(前年同期は1億79百万円の減少)となりました。これは主に短期借入金の返済による支出、長期借入金の返済による支出等でありま

す。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,610,000	18,610,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	18,610,000	18,610,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日	—	18,610,000	—	1,720,500	—	1,770,567

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
一広(株)	愛媛県今治市八町西4-1-6	4,857	26.09
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2-5-1	4,658	25.03
丸山 三千夫	山梨県中巨摩郡	500	2.68
川辺 正二	千葉県市川市	483	2.59
川辺 康子	東京都新宿区	420	2.26
越智 康行	東京都品川区	198	1.06
松本 恒吉	愛媛県今治市	190	1.02
(株)丸加	神奈川県横浜市南区宿町2-33-2	130	0.69
川辺 浩子	埼玉県さいたま市浦和区	109	0.58
越智 勲	愛媛県今治市	107	0.57
計	—	11,654	62.62

(注) 上記のほか当社所有の自己株式344千株(1.85%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 344,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,157,000	—	同上
単元未満株式	普通株式 109,000	—	同上
発行済株式総数	18,610,000	—	—
総株主の議決権	—	—	—

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 川辺株式会社	新宿区四谷4丁目16番3号	344,000	—	344,000	1.85
計	—	344,000	—	344,000	1.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	723,461	1,270,784
受取手形及び売掛金	3,319,400	2,480,022
商品及び製品	3,087,599	3,418,492
仕掛品	139,143	105,213
原材料及び貯蔵品	222,621	242,478
その他	315,108	323,543
貸倒引当金	△1,584	△1,453
流動資産合計	7,805,749	7,839,080
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,138,767	1,031,895
工具、器具及び備品（純額）	90,227	91,539
土地	1,507,091	1,259,146
その他（純額）	153,098	168,751
有形固定資産合計	2,889,184	2,551,333
無形固定資産	276,906	267,115
投資その他の資産		
投資有価証券	1,711,877	1,548,683
投資不動産（純額）	2,557,891	1,861,323
その他	356,051	353,401
投資その他の資産合計	4,625,819	3,763,408
固定資産合計	7,791,911	6,581,857
資産合計	15,597,660	14,420,938

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,900,515	2,919,428
短期借入金	1,475,000	1,215,000
1年内償還予定の社債	67,500	57,500
未払法人税等	241,552	80,900
賞与引当金	45,572	66,485
その他	607,443	604,807
流動負債合計	5,337,583	4,944,122
固定負債		
社債	366,250	337,500
長期借入金	2,460,000	1,627,500
退職給付に係る負債	553,439	568,609
資産除去債務	49,981	51,348
その他	259,522	288,108
固定負債合計	3,689,193	2,873,066
負債合計	9,026,776	7,817,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	2,746,293	2,942,971
自己株式	△53,004	△53,085
株主資本合計	6,184,355	6,380,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	379,944	249,163
繰延ヘッジ損益	△16,038	△36,298
為替換算調整勘定	25,350	15,311
退職給付に係る調整累計額	△2,727	△5,379
その他の包括利益累計額合計	386,528	222,796
純資産合計	6,570,884	6,603,749
負債純資産合計	15,597,660	14,420,938

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	7,742,001	7,774,398
売上原価	4,960,312	4,889,042
売上総利益	2,781,689	2,885,356
販売費及び一般管理費	※1 2,546,376	※1 2,614,731
営業利益	235,312	270,624
営業外収益		
受取利息	191	62
受取配当金	12,152	11,997
投資不動産賃貸料	30,234	67,364
その他	30,635	26,934
営業外収益合計	73,214	106,359
営業外費用		
支払利息	11,405	17,218
不動産賃貸費用	5,712	59,577
持分法による投資損失	10,770	5,957
その他	901	9,061
営業外費用合計	28,790	91,814
経常利益	279,737	285,169
特別利益		
固定資産売却益	52	426,546
特別利益合計	52	426,546
特別損失		
固定資産除売却損	306	1,234
店舗閉鎖損失	193	-
減損損失	-	237,116
特別損失合計	500	238,350
税金等調整前四半期純利益	279,288	473,364
法人税等	127,796	168,429
四半期純利益	151,492	304,935
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	151,492	304,935

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	151,492	304,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,956	△130,780
繰延ヘッジ損益	△6,033	△20,259
持分法適用会社に対する持分相当額	1,480	△10,038
退職給付に係る調整額	△1,442	△2,652
その他の包括利益合計	△7,952	△163,731
四半期包括利益	143,539	141,203
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,539	141,203
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	279,288	473,364
減価償却費	74,632	131,248
のれん償却額	19,461	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	244	△130
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,207	20,913
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△11,068	13,272
受取利息及び受取配当金	△12,344	△12,060
支払利息	11,405	17,218
固定資産除売却損益(△は益)	254	△425,320
減損損失	-	237,116
受取賃貸料	△30,234	△67,364
不動産賃貸費用	-	26,619
持分法による投資損益(△は益)	10,770	5,957
売上債権の増減額(△は増加)	612,065	840,029
たな卸資産の増減額(△は増加)	△489,290	△316,820
仕入債務の増減額(△は減少)	356,469	6,583
未払金の増減額(△は減少)	△22,881	△7,004
未払費用の増減額(△は減少)	△27,963	△28,121
未払消費税等の増減額(△は減少)	△175,944	20,827
その他の資産・負債の増減額	△9,973	△3,479
小計	603,100	932,849
利息及び配当金の受取額	12,344	12,060
利息の支払額	△11,857	△15,649
法人税等の支払額	△41,916	△227,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	561,671	701,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	52	1,162,992
有形固定資産の取得による支出	△98,005	△70,905
無形固定資産の取得による支出	△2,455	△4,208
投資有価証券の取得による支出	△25,042	△25,305
投資不動産の賃貸による収入	30,395	63,715
投資不動産の賃貸による支出	-	△26,619
貸付けによる支出	-	△1,000
貸付金の回収による収入	3,000	-
差入保証金の回収による収入	-	600
預り保証金の返還による支出	-	△44,871
預り保証金の受入による収入	-	53,872
その他	△27,498	△14,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,553	1,093,560

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,000	-
短期借入金の返済による支出	△120,000	△250,000
長期借入れによる収入	280,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△202,500	△1,042,500
社債の償還による支出	△38,750	△38,750
配当金の支払額	△88,629	△108,367
自己株式の取得による支出	△114	△81
リース債務の返済による支出	△19,352	△8,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	△179,347	△1,248,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	262,771	547,322
現金及び現金同等物の期首残高	1,194,690	723,461
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,457,461	※1 1,270,784

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
運賃諸掛・荷具材料費	138,153千円	131,697千円
広告宣伝費	257,443千円	286,883千円
雑給	455,214千円	457,562千円
給料	619,556千円	635,721千円
賞与	30,865千円	33,527千円
賞与引当金繰入額	58,436千円	57,497千円
退職給付費用	26,457千円	30,394千円
減価償却費	55,053千円	77,149千円
のれん償却額	19,461千円	一千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	1,457,461千円	1,270,784千円
預金期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,457,461千円	1,270,784千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	91	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	109	6	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,688,106	1,053,894	7,742,001	—	7,742,001
計	6,688,106	1,053,894	7,742,001	—	7,742,001
セグメント利益	407,985	30,276	438,261	△158,524	279,737

(注) 1. セグメント利益の調整額△158,524千円には、のれん償却額△19,461千円、及び棚卸資産の調整額△18,041千円と各報告セグメントに配分していない全社損益△121,021千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,774,579	999,819	7,774,398	—	7,774,398
計	6,774,579	999,819	7,774,398	—	7,774,398
セグメント利益又は 損失(△)	441,184	△8,900	432,283	△147,114	285,169

(注) 1. セグメント利益の調整額△147,114千円には、棚卸資産の調整額△2,770千円と各報告セグメントに配分していない全社損益△144,344千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	身の回り品事業	フレグランス事業	計		
減損損失	82,076	1,197	83,273	153,842	237,116

(注) 当第2四半期連結累計期間において減損会計の適用により、川辺第二ビル及びフレグランス事業直営店舗の減損損失を計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント損益への影響は軽微であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	8円29銭	16円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	151,492	304,935
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	151,492	304,935
普通株式の期中平均株式数(株)	18,266,936	18,266,150

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

川辺株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鴛海 量明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川辺株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川辺株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。